

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 6 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380156

研究課題名(和文)大阪財界の政治経済史

研究課題名(英文)The history of political-economy of Osaka-zaikai.

## 研究代表者

瀧口 剛 (TAKIGUCHI, TSUYOSHI)

大阪大学・法学(政治学)研究科(研究院)・教授

研究者番号：10257959

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：大阪財界の政治経済史に関して、次の3点にわたる研究成果を得た。成果の第一は、大阪財界の近代日本政治史における役割に関する資料、データの調査収集を行うことができたことである。成果の第二は、資料の分析を進めて、自由主義的性格の強い大阪財界が日本政治史上において果たした役割を明らかにできたことである。特に戦間期から戦時体制期に向かう時期における大阪財界の果たした役割には注目すべき点があることを明らかにした。第三に大阪と上海などとの通商人的ネットワークについても明らかにした。これにより近代大阪の国際通商におけるプレゼンスと政治的役割との間の関係を考察する手がかりを得た。

研究成果の概要(英文)：Our research project on political history of Osaka-zaikai got three major findings. First, we could find some important materials of the political history of Osaka-zaikai. Secondly, We figured out the role of Osaka-zaikai on the history of Japanese political economy. Especially in inter-war period, Osaka-zaikai had not-negligible influence on Japanese politics. And third, We investigated the commercial intercourse and human network between Osaka and China. Therby, We found a clue of relationship between the political role and commercial presence of Osaka-zaikai.

研究分野：日本政治史

キーワード：大阪財界 政治経済史 近代日本

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 現在経済都市としての大阪が、その地盤沈下にもかかわらず東京に次ぐ第2の都市として独自の存在感を保っていることは、大阪を発信源とする「維新の会」が注目を浴びていることから明らかである。地方分権の推進と同時にTPP(環太平洋経済連携協定)支持のような反保護主義的立場をとる「維新の会」の志向は、阪神間地域の歴史的背景から理解されなければならない。アジアとの交易の盛んで通商・貿易立国的な志向を持つ経済都市大阪は、既得権益にしばられた政治構造に対して挑戦する政治運動の揺籃の地となってきた。

ところが大阪と中央政財界との関係についての体系的な研究は、ほとんどなされていない。財界の政治経済史に関する松浦正孝氏の研究(1995、2002)においても、大阪財界の影響力については本格的に探求されていない。その原因のひとつとして反権力・反中央的な大阪のイメージがその中央との関係を問う問題意識の発展を妨げてきたことがあげられる。実際には、総じて自治、自由経済支持の志向を持つ大阪の財界は、中央の政財界とは時に対抗しつつも常に関係をもってきた。また、時期によって中央との関係の性格が異なるので、本研究では、時期区分を行ってその展開を位置づける。

(2) 近代日本政治史における大阪財界の位置を研究する際に、留意しなければならない点がある。第1にそのアジアとの関係の深さが与えた影響である。阪神地域は、その交易・投資関係を通じて朝鮮半島、中国大陸、東南アジアと深い関係をもち、そのため綿業帝国主義論のように近代日本の大陸膨張としばしば結びつけられてきた。しかし他方で、良好な通商関係を重視する大阪の経済界は、時に排日運動などを引き起こす軍事介入を忌避し、戦後には国交回復推進勢力ともなる。大陸との通商関係の政治史的意義は時期によっても異なっていた。近代中国の歴史研究においては、上海など大阪と関係の深い地域における日系企業の研究が進んでいるが、これらを参照しつつ、あらたな史料調査を行い、日本政治外交史における意義を再検討する。

第2の留意点として大阪財界のネットワークの複層性と関西圏を中心とした地域的広がり的问题がある。紡績をはじめとする綿業界だけでなく、電鉄・電気・瓦斯などインフラ系、商船・商社など貿易関係の業界、造船や金属加工業などが複雑に関係していた。さらに「大阪朝日」「大阪毎日」のようなメディアも財界の一翼を占めていた。他方そのネットワークは関西地域全体に及んで阪神間を中心に情報、人脈、資本関係を密に交換しているという特性があった。

## 2. 研究の目的

(1) 自由主義・通商志向で地域主権を志向

する大阪財界の政治外交史における意味を、史料調査をふまえて時期区分を行って体系的に位置づける。

第1期は、大阪の経済力が発展途上にあった明治・大正中期である。この時期の大阪財界と中央との関係には依存的、恩顧主義的であるところに特徴があった。他方で中小の商工業者の営業税撤廃運動など第2期につながる中央への批判的な動きが見られる。本研究では、中央と大阪財界の依存・癒着と批判的な動きの両面から第1期の特徴を位置づけ、第2期への前史とする。

第2期は、第1次世界大戦後から昭和戦前期であり、中央政界では、政党内閣期に入り、経済連盟会が組織され、保護主義の潮流が生まれる。大阪は工業生産高において東京を凌ぐようになり、紡績資本が大陸に進出する一方で、関一大阪市長があらわれ都市整備がなされ自治への志向が強くなる時期である。大阪財界の通商、自由主義志向が明確に自覚される。本研究では政党と大阪財界の関係を総括すると同時に、通商関係が与えた影響について明らかにする。他方で戦時下において大阪財界人が閣僚となったように、政府は自由主義的な大阪財界も無視し得なかった。この事政治経済学的意味を本研究は明らかにする。

第3期は、戦後の経済復興期である。戦時の反省から関西経済団体連合会、関西同友会など独自の財界組織が生まれ、再び自由主義、通商志向の政策提言を行う。杉道助、高碓達之助などが韓国、中国との交渉に役割を果たすのは、その大陸との通商関係の伝統に由来する。

(2) 以上の時期区分をふまえて、次の3つの目的を達成するべく研究活動を行う。第一に資料収集を行うこと、第二に資料分析により近代大阪財界の政治経済的役割を明らかにすること、第三に大阪財界のアジア特に中国における通商ネットワークの解明に着手することである。

## 3. 研究の方法

(1) 研究組織 本研究は、政治経済史における大阪財界の役割を、中央政府との関係、アジアの経済的ネットワークなどの調査検討によって、明らかにする歴史的研究である。二人の日本政治史研究者がそれぞれ役割分担し、中国政治史研究者が大陸との関係を分担した。

(2) 資料の収集と分析 本研究は、資料集とその分析を重視している。具体的活動は以下の通りである。

東京の公文書館において、森川が桂太郎、井上馨らの文書から明治大正期の政界と大阪財界の関係をしめす資料を調査した。

また大阪財界につよい影響力をもった自由通商運動の指導者である平生鈞三郎に関して、その膨大な日記を中心の編纂にかかわっ

た瀧口が調査を進めた。また、村上、高碓達之助、小畑忠良など大阪財界に縁が深く戦時から戦後にかけて政治にかかわった人物の文書を発掘し整理を進めた。

大阪財界はアジア特に中国との貿易が盛んであり、通商を中心としたネットワークが築かれていた。田中、瀧口は大阪財界と中国との関係を調査するために、上海市図書館などで資料調査をおこなった。また田中は上海日本人社会の人名録から、データベースを作成した。さらにロンドンにある英国国立公文書館(The National Archives)にて、北京関税特別会議の資料を中心に、中国をめぐる通商経済交渉に関する調査を行った。

### (3) 研究会を通じた検討

大阪大学政治史研究会の活動を通じて、個別の研究を多角的に検討する機会を持った。

たとえば、中国政治史の観点から、田中は1930年代上海日本人社会の変容について報告を行い、瀧口ら日本政治史の研究者と議論した。さらにゲストスピーカーの報告により神戸、大阪地方と中国各地との通商ネットワークの存在の確認をおこなった。

また瀧口「自由通商運動の政治経済史 大阪財界の政治的役割」、村上「満洲重工業開発会社と高碓達之助」などの報告においては、大阪財界と戦間期、戦時・戦後期の大阪財界と政治との関係について検討することができた。

## 4. 研究成果

(1) 本研究の成果の概要は目的に即して次の3点にまとめることが出来る。第一は、大阪財界の近代日本政治史における役割に関する資料、データの調査収集を行うことができたことである。自由通商協会関係、上海の日本人社会の構成に関するデータの整理、高碓達之助、小畑忠良関係資料の収集がそのおもなものである。成果の第二は、資料の分析を進めて、自由主義的性格の強い大阪財界が日本政治史上において果たした役割を明らかにできたことである。特に戦間期から戦時体制期に向かう時期における大阪財界の果たした役割には注目すべき点があることを明らかにした。第1次世界大戦後、大阪は工業生産高において東京を凌ぐようになり、紡績資本が大陸に進出する一方で、関一大阪市長があらわれ都市整備がなされ自治への志向が強くなった。戦間期は「自由通商協会」の創設が示すように、大阪財界の通商、自由主義志向が明確に自覚された時期であり、実業同志会のような自由主義的小政党も生まれた。自由通商協会の分析を通じて大阪財界と自由主義的動向の軌跡を分析し、政党内閣期さらに戦時における中央政府との関係の究明を進めることが出来た。特に戦時における大阪財界と新体制との関係は注目に値し、戦後との関係にも示唆をあたえるものである。第三に上海など中国などとの通商人的ネットワークについても明らかにした。これに

より近代大阪の国際通商におけるプレゼンスと政治的役割との間の関係を考察する手がかりを得た。

以下さらに個別に研究成果について述べることにする。

(2) 平生鈞三郎を指導者とする自由通商運動の調査分析からは、自由主義的傾向の強い大阪財界の戦間期における動きを明らかにすることができた。特に政党内閣期には、民政党内閣の井上準之助蔵相を支持しその基盤となった。井上財政支持は、大阪朝日、大阪毎日などにも東京よりも熱烈にみられ、それはこの時期の大阪地域全体の動向をあらわしていた。

(3) 他方で自由通商協会は、満州事変以後は自由通商か領土拡張かというレトリックにより軍事的拡大を後追的に支持した。1930年代、世界は通商ブロックの時代に入っていた。満州事変後、中国における排日激しさを増すと同時に大英帝国圏との間で経済紛争をひきおこしていた。これらの紛争は、大阪財界において強硬論を生む一方でその通商志向は存続し、統制経済に対する批判的観点も保持された。このような状況で自由通商運動は維持された。特に日中戦争前までは、自由通商協会の左派(高野岩三郎など)やリベラル(上田貞次郎)なども一定のプレゼンスを示すことが出来た。だが日中戦争以後は、自由通商の論理は、大東亜共栄圏における自由通商の主張に変貌していった。他方で、平生や村田省蔵などの指導者は近衛新体制に深い関係をもつことになる。近衛新体制は、自由主義者と深い関係があった。

(4) 大阪と上海など中国との通商・人的ネットワークの存在を確認した。また満洲との通商ネットワークも存在した。これらは、1920年代には軍事よりも通商の論理を優先させる主張ともなったが、1930年代には軍事的拡大を後追いするかたちとなる。

(5) 大阪を経済的基盤とする高碓達之助の戦間期・戦時期・戦後期の政治活動を通じて生産通商・貿易の論理を通じた政治活動の究明をおこなった。「高碓達之助関係文書」には、戦前期に大阪にて東洋製罐を起業した高碓の企業関係資料および個人書簡が大量に含まれていることが判明した。その中には、高碓が1930年代から北洋漁業を通じて、松村謙三等と親交があったことをうかがわせる書簡も含まれている。一方、同資料からは政党政治と関係の深かった北洋漁業と大阪財界との関係もうかがえる。さらに戦後の高崎の活動からは、大東亜共栄圏の時代を以て、貿易を重視する政治活動の特徴がうかがいあがる。

(6) 住友本社から企画院次長となり、1940年代の経済新体制を支えたユニークな経歴を持つ政治家・小畑忠良の活動の解明に手をつけることが出来た。「小畑忠良関係文書」には、書簡・日記が含まれており、大阪財界の政治経済の中心にいた小畑の資料を精査

することにより、大阪財界と経済新体制の関係に新たな観点から光を当てることが可能になった。

高崎、小畑など近衛内閣に協力した大阪財界人は産業家で占められており、銀行家を中心とする東京財界とは対照的であった。同内閣（企画院）からすれば、優れた産業家から協力を引き出すことは、「資本と経営」の分離を掲げる「経済新体制」に不可欠であった。他方、産業家からすれば、こうした近衛内閣には従来の資本家優位の財界を再編する期待があったのであった。こうして第二次近衛内閣と大阪財界との関係に、「産業家対資本家」という、当時の財界に伏在した対立を重ね合わせて見れば、いわゆる「1940年体制」成立における大阪財界の役割が浮かび上がる。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 4 件)

瀧口剛、「日満経済ブロック」政策の展開（一九三二年～一九三七年）ヒストリア、査読無、254号、2016、pp.133-154

田中仁、鄒燦、前田輝人、一九三〇年代上海日本人社会の変容：『金風社人名録』のデータベース化と考察、阪大法学、査読無、65巻2号、2015、pp.393-445

瀧口剛、自由通商運動と満州事変、阪大法学、査読無、64巻3・4号、2014、pp.173-208

瀧口剛、日英通商航海条約改定交渉と第1次世界大戦後の通商政策、阪大法学、査読無、63巻3・4号 2013、pp.129-157

〔学会発表〕(計 4 件)

瀧口剛、自由通商運動の政治経済史、大阪大学政治史研究会、2016年3月19日、大阪大学（大阪府豊中市）

村上友章、満洲重工業開発会社と高碓達之助、大阪大学政治史研究会、2016年3月19日、大阪大学（大阪府豊中市）

村上友章、貿易は最大の平和の使者：高碓達之助の経済外交、東洋食品工業短期大学講演会、2014年9月7日、東洋食品工業短期大学（兵庫県宝塚市）

田中仁、鄒燦、前田輝人、1930年代上海日本人社会の変容 『金風社人名録』データベースによる初歩的考察、第8回現代中国與東亜新格局国際学術研討会、2014年8月23日、

鄭州大学（中国河南省鄭州市）

〔図書〕(計 2 件)

安西敏三編、瀧口剛、現代日本と平生鈔三郎、晃洋書房、2015、pp69 - 85

田中仁編 20世紀中国政治史の視角と方法：東洋文庫政治史資料研究班ワークショップの記録、大阪大学中国文化フォーラム、2014、117

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

瀧口剛 (TAKIGUCHI TSUYOSHI)  
大阪大学・法学研究科・教授  
研究者番号：10257959

##### (2)研究分担者

田中仁 (TANAKA HITOSHI)  
大阪大学・法学研究科・教授  
研究者番号：60171790

森川正則 (MORIKAWA MASANORI)  
奈良大学・文学部・講師  
研究者番号：70448760

村上友章 (MURAKAMI TOMOAKI)  
三重大学・教養教育機構・特任准教授  
研究者番号：80463313